

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成21年5月18日
【事業年度】	第24期(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
【会社名】	株式会社パレモ
【英訳名】	PALEMO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中本 敏幸
【本店の所在の場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理管理部長 永井 隆司
【最寄りの連絡場所】	愛知県稲沢市天池五反田町1番地
【電話番号】	0587(24)9771
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理管理部長 永井 隆司
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	—	—	—	—	33,014,819
経常利益 (千円)	—	—	—	—	310,697
当期純損失(△) (千円)	—	—	—	—	△321,804
純資産額 (千円)	—	—	—	—	6,433,121
総資産額 (千円)	—	—	—	—	15,348,948
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	886.70
1株当たり当期純損失(△) (円)	—	—	—	—	△44.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	41.9
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	408,488
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△1,016,749
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	534,854
現金及び現金同等 物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	142,675
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	190 (2,224)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
- 3 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員及び1日7.5時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員及びパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (千円)	30,322,275	31,325,632	34,095,264	33,796,077	32,994,670
経常利益 (千円)	1,663,678	1,627,927	2,045,758	1,117,260	339,237
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	743,815	836,873	793,532	286,567	△293,264
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250	1,229,250
発行済株式総数 (千株)	7,260	7,260	7,260	7,260	7,260
純資産額 (千円)	5,488,489	6,189,030	6,844,596	6,911,216	6,472,806
総資産額 (千円)	14,553,061	13,723,300	14,445,023	15,213,639	15,383,140
1株当たり純資産額 (円)	752.68	849.35	943.39	952.59	892.17
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	15.0 (—)	15.0 (—)	20.0 (—)	20.0 (10.0)	20.0 (10.0)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	101.61	111.77	109.37	39.50	△40.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.7	45.1	47.4	45.4	42.1
自己資本利益率 (%)	16.2	14.3	12.2	4.1	—
株価収益率 (倍)	12.6	15.6	13.3	12.1	—
配当性向 (%)	14.8	13.4	18.3	50.6	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	515,860	1,602,206	1,789,462	726,722	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,258,892	△1,117,602	△1,400,041	△1,497,755	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,017,661	△1,132,135	△531,288	622,273	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,073,980	426,448	284,580	135,821	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	152 (1,565)	149 (1,880)	152 (1,981)	165 (2,151)	172 (2,224)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第20期から第22期までは関連会社がないため記載しておりません。第23期は利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第20期から第23期までは、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第24期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 従業員数は期末正社員就業人員数であり、()内に臨時雇用者として嘱託社員及び1日7.5時間換算のパートタイマーを外書で記載しております。尚、嘱託社員及びパートタイマーは期中平均在籍人員を記載しております。
- 5 当事業年度より連結財務諸表を作成しているため、持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー、現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
- 6 当社は、平成16年7月29日払込期日として35万株の公募増資を行ないました。また平成16年10月8日をもって普通株式1株につき1.2株の分割をいたしました。

2【沿革】

当社の前身は、昭和56年2月にユニー株式会社運営本部内に発足いたしました「SSギャルフィット部」であります。同年6月には、「ギャルフィット大田川店」を1号店として開店し、営業を開始いたしました。以降、ユニー株式会社のショッピングセンター内に「ギャルフィット」「ファナー」「ライムストーン」のショップ名で出店を続け、昭和57年1月には「ギャルフィット事業部」として事業部体制を整え、出店エリアも関東、静岡、北陸へと拡大いたしました。昭和59年11月にはユニー株式会社より分社化し、株式会社パレモの設立に至りました。

沿革につきましては次のとおりであります。

年月	事項
昭和59年11月	株式会社パレモを設立（資本金1億円）
昭和60年2月	ユニー株式会社より「ギャルフィット事業部」の営業を譲受け、株式会社パレモとして名古屋市 中村区名駅三丁目25番9号にて営業開始
昭和60年7月	路面店1号店「ギャルフィット原宿店」開店
昭和62年3月	東京営業本部開設
平成8年2月	額面株式を5万円から50円に変更のため株式会社パレモ（形式上の存続会社）と合併
平成10年2月	株式会社シーベレットより生活雑貨専門店を営業譲受
平成12年8月	本社を愛知県稲沢市天池五反田町1番地（現在地）へ移転 佐川物流サービス株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：小牧配送センター）
平成13年8月	大阪本部開設
平成14年8月	第一貨物株式会社と物流業務委託契約を締結（当社呼称：東京配送センター）
平成15年8月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年9月	全国47都道府県すべてに出店
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取り消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年8月	株式会社東京インセンスよりバッグ・アクセサリ専門店を営業譲受
平成20年1月	中国に独資による現地法人「巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司」（現連結子会社）を設立
平成20年3月	「ドルチェローザ」及び「ヴィタローザ」ブランドを営業譲受

3【事業の内容】

当社は、親会社であるユニー株式会社の企業グループに属しております。当社の事業内容は以下のとおりであります。

当社は、店舗小売事業として、アパレル部門及び雑貨部門があり、全国の商業施設に複数の業態をチェーン展開しております。

(1) アパレル部門

10代後半から30代前半の女性をメイン顧客層とした婦人洋品・婦人服・服飾雑貨をトータル展開する専門店事業であります。業態数は16であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「ギャルフィット」「G・F・C」「GF-21」「JUKE」「ファナー」「ドスチー」「ジニー」「Re-J」「ビスページ」「ハイチビーチ」「パレモプラス」「ライムストーン」「L・S・C」「リメディオ」「トレクオーレ」「ドルチェローザ」の16業態であり、詳細は下記のとおりであります。

- ・「ギャルフィット」「G・F・C」「GF-21」「JUKE」・・・当部門の基幹業態であり、ティーンズ・ヤングからヤングミセスの一部を対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。主にR S C（リージョナル型ショッピングセンター）及びL S C（ライフスタイルセンター）を出店立地としております。
- ・「ファナー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。主にN S C（ネバーフッド型ショッピングセンター）及びスーパーセンターを出店立地としております。
- ・「ドスチー」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたセクシー系のレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態です。「ドスチー」ブランドの商品を展開しており、駅ビル・ファッションビル及びモール型S C（ショッピングセンター）を出店立地としております。
- ・「ジニー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。他のアパレル業態との複合出店を中心に展開していますが、単独店も展開しております。主にR S C及びL S Cを出店立地としております。
- ・「Re-J」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客とした、13号から21号までの大きいサイズのレディースアパレルと雑貨をトータルで展開する業態です。主に駅ビル・ファッションビル及びモール型S Cを出店立地としております。
- ・「ライムストーン」「L・S・C」・・・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。主にR S C及びL S Cを出店立地としております。
- ・「リメディオ」「トレクオーレ」・・・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたレディースアパレルと雑貨を展開する業態です。駅ビル・ファッションビル及びモール型S Cを出店立地としております。
- ・「ビスページ」「パレモプラス」・・・当社のアパレル及び雑貨部門の商品をセレクト編集した大型ショップです。主にモール型S C、R S C及びL S Cを出店立地としております。
- ・「ドルチェローザ」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたセクシー系レディースアパレルと雑貨のブランドショップを展開しています。都心の駅ビル・ファッションビルを出店立地としております。
- ・「ハイチビーチ」・・・レディースのティーンズ・ヤングからヤングミセスの一部及びメンズのティーンズ・ヤングからアダルトの一部を対象顧客としたカジュアルアパレルと雑貨を展開する業態です。現在1店舗の展開ですが、今後の状況により多店舗化も視野に入れております。

(2) 雑貨部門

幅広い年齢層の女性を主な顧客とした、バラエティ雑貨、バッグ及び服飾雑貨を展開する専門店事業であります。業態数は8であり、各々のコンセプトに基づき出店立地を選別し、チェーン展開しております。

業態は、「シーベレット」「シーベレットファム」「シーズギャレット」「イルーシー」「イルーシー300」「インセンス」「ダンマリーノ」「木糸土」の8業態であります。

- ・ 「シーベレット」「シーベレットファム」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態です。主にモール型SC、RSC及びLSCを出店立地としております。
- ・ 「イルーシー」・・・ティーンズ・ヤングからヤングミセスを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態です。主にNSC、スーパーセンターを出店立地としております。
- ・ 「イルーシー300」・・・ティーンズからミセスまでの幅広い顧客を対象としたバラエティ雑貨及び服飾雑貨等を300円均一で販売する業態です。主に、モール型SCを出店立地としております。
- ・ 「シーズギャレット」・・・ティーンズ・ヤングを対象顧客としたバラエティ雑貨の業態です。主に駅ビルファッションビル及びモール型SCを出店立地としております。
- ・ 「インセンス」・・・レディースのティーンズの一部からヤング・ヤングミセス及びメンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主にモール型SC、RSC及びLSCを出店立地としております。
- ・ 「ダンマリーノ」・・・メンズのヤング・ヤングアダルトを対象顧客としたバッグの専門店業態です。主に駅ビル・ファッションビル及びモール型を出店立地としております。
- ・ 「木糸土」・・・ロハスをテーマに木、糸及び土の素材のこだわりを雑貨でトータルに提案する業態です。主に駅ビル・ファッションビル及びモール型SCを出店立地としております。

以上のように、アパレル部門で16業態、雑貨部門で8業態を展開しております。当社は複数の業態で「多核化」を図ることにより「安定成長」を目指しており、これにより市場及び商業施設環境の変化に柔軟に対応することが可能となっております。また、1つのSCへの複数出店及び業態の複合出店が可能なことから、当社は、デベロッパーに対する影響力の増加と同時に、営業及び出店コストのローコスト化、業態転換等の営業効率化を図っております。このように、複数業態による「多核化」を推進することにより、優越的な店舗展開力を背景にした事業展開を行っております。

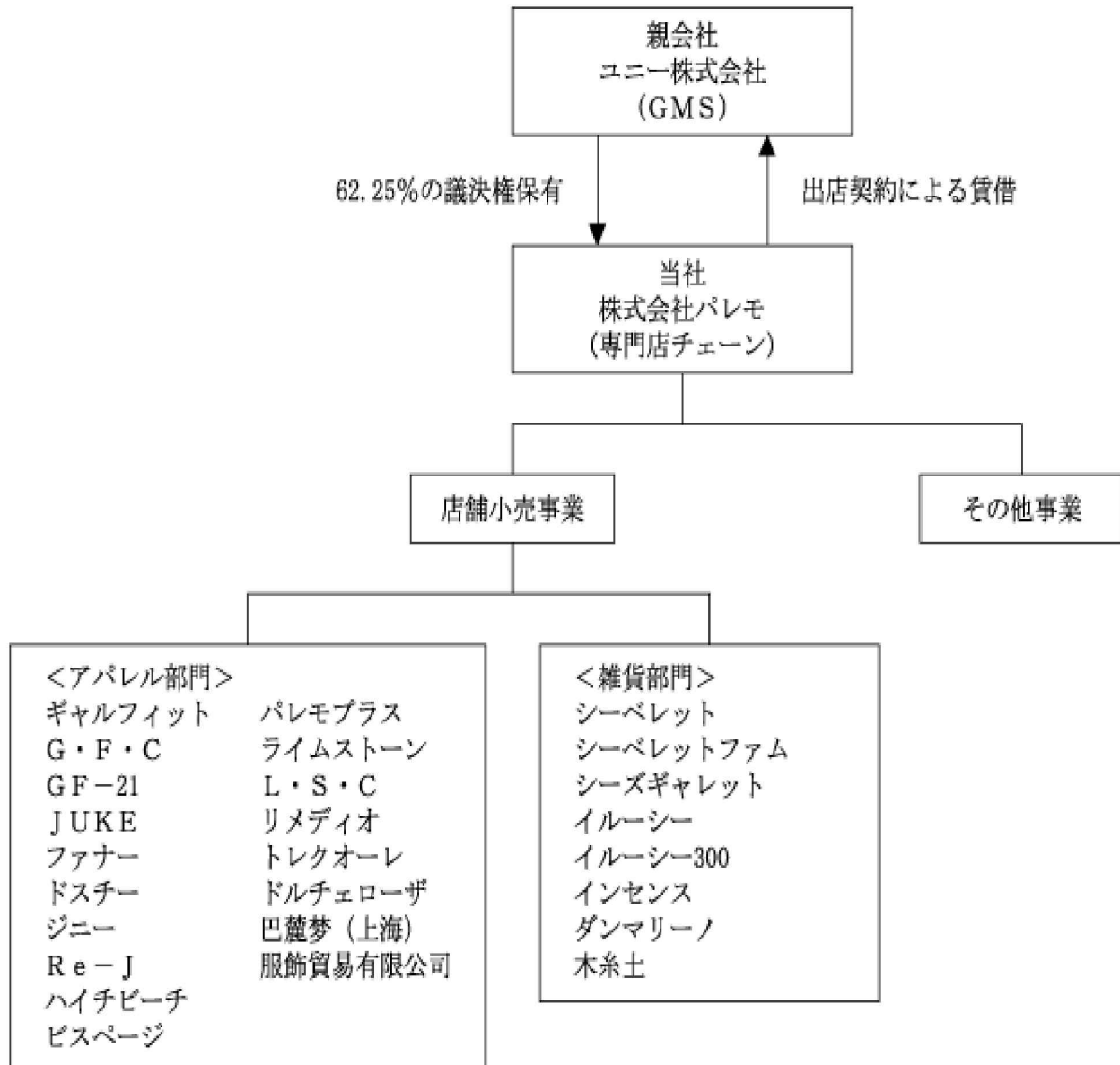
なお、店舗小売業以外には、ネット販売等行っております。

(親会社)

ユニー株式会社は当社の株式議決権62.25%を保有しており、中部地方、関東地方、静岡地方及び北陸地方において総合小売業（GMS）を営んでおります。

当社との営業面における関係では、同社が所有または賃貸する不動産（建物）の一部を当社が店舗として賃貸しております。また、平成12年8月の本社移転に伴い、本社も同社から賃貸しております。

当社の事業部門及び親会社であるユニー株式会社との関係は、次のとおりであります。
(平成21年2月20日現在)



ショップブランドと顧客層は次のとおりであります。

	レディース			メンズ		
	ティーンズ	ヤング	ヤングミセス	ティーンズ	ヤング	ヤングアダルト
アパレル事業	ドルチェローザ	リメディオ、トレクオーレ				
		ライムストーン、L・S・C				
		ハイチビーチ		ハイチビーチ		
	ドスチー					
	ギャルフィット、G・F・C、GF-21、JUKE					
	ファナー					
	ビスページ、パレモプラス					
	ジニー、Re-J					
雑貨事業	シーズギャレット	木糸土			木糸土	
	シーベレット、シーベレットファム、イルーシー、イルーシー300					
	インセンス				インセンス	
					ダンマリーノ	

ショップブランドと出店立地は次のとおりであります。

	駅ビル・FB	モール型SC	LSC	RSC	NSC	スーパーセンター
アパレル事業	ドルチェローザ	ドスチー	ギャルフィット、G・F・C、GF-21、JUKE		ファナー	
		リメディオ、トレクオーレ	ライムストーン、L・S・C			
		Re-J	ジニー			
	ハイチビーチ	ビスページ、パレモプラス				
雑貨事業	木糸土					
	シーズギャレット	シーベレット、シーベレットファム、イルーシー300			イルーシー	
	ダンマリーノ	インセンス				

SC：ショッピングセンター FB：ファッションビル LSC：ライフスタイルセンター
RSC：リージョナル（広域）型ショッピングセンター NSC：ネバーフッド（近隣）型ショッピングセンター

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(親会社) ユニー株式会社	愛知県稲沢市	10,129,253	総合小売業	[62.25]	テナント出店契約等による賃借 役員の兼任2名
(連結子会社) 巴麓夢(上海)服飾貿易有限公司	中国上海市	87万米ドル	アパレルの小売販売	100.0	役員の兼任等6名 (うち当社従業員2名)

(注) ユニー株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月20日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
店舗部門	95 (2,167)
商品営業管理部門	95 (57)
合計	190 (2,224)

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の()内は、外書で嘱託771名及びパートタイマー1,453名(1日7.5時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
172 (2,224)	36.9	11.5	5,363

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の()内は外書で嘱託771名及びパートタイマー1,453名(1日7.5時間換算)であり、最近1年間の平均在籍人員であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ユニー株式会社及びその関係会社の社員による「全ユニー労働組合」の一支部として組織化されております。全ユニー労働組合は、ユニーグループ各社の発展とユニーグループに働く全社員の労働条件及び福利厚生等の向上を目指し昭和45年10月14日に結成されたものであります。当社設立時より6ヶ月間の準備期間を置き、昭和60年5月29日全ユニー労働組合パレモ支部を結成し、現在に至っております。また、当組合は、「日本サービス・流通労働組合連合」に属しております。

なお、労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安に端を発する世界経済の失速が深刻化したことによる影響や、急激な円高や株価の下落などにより企業収益が圧迫され、雇用環境の悪化や個人消費が低迷し、景気の後退が一段と強まってまいりました。

小売業界におきましては、このような景況感の中、引き続きショッピングセンター（SC）が新設され、競合激化がさらに深刻化し、その結果、各社の出店計画が見直されるようになりました。

当社グループの属する専門店業界におきましても、商品・サービスなどに対する消費者の選別が一層厳しくなるとともに企業の淘汰、再編が進むなど、これまでにない厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは「変化への対応」を基本理念とし、「永続的な安定成長」を目指し、「主力事業の収益力強化」に向け、商品力の強化、営業力の強化および人材の育成に注力してまいりました。また、営業費の増加を抑えるべくローコスト経営を徹底してまいりました。

店舗の出退店におきましては、スクラップ&ビルド政策を推し進め、店舗の新陳代謝を図ってまいりました。国内におきましては、新規に87店舗を出店、2店舗の営業を譲り受け、45店舗を退店しました。また、中国の海外子会社である巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司におきましては、上海及び常州に4店出店いたしました。これらの結果、当連結会計年度末現在の店舗数は617店舗となりました。

国内の既存店におきましては、改装を30店舗実施し、活性化に取り組んでまいりました。また、移設、増床ならびに業態転換も積極的に実施し、収益力の向上に努めてまいりました。しかしながら、当連結会計年度中の個人消費等の厳しい環境等により、既存店売上高前年比は87.6%に終わりました。

国内の商品におきましては、全社的に取り組みを実施しているPB（プライベートブランド）商品の強化により、売上総利益率は1.6%改善し52.4%となりました。

これらの結果、当期における連結業績は既存店の減収が響き、売上総利益率の改善は図られたものの新設店増加による営業費増を吸収できず、売上高330億14百万円、営業利益2億18百万円、経常利益3億10百万円となりました。当期純損益につきましては、減損損失として3億88百万円を特別損失として計上したことなどにより、当期純損失3億21百万円となりました。

商品の販売状況

○店舗小売事業

店舗小売事業の売上高は325億54百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は98.6%となっております。

アパレル部門の売上高は230億6百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は69.7%となっております。商品の動向としては、ワンピース全般、Tシャツ、ショートパンツ及び服飾雑貨が好調であり、セーター全般が不調でありました。

雑貨部門の売上高は95億48百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は28.9%となっております。商品の動向としては、バラエティ雑貨においては、キャラクター雑貨及びファッション雑貨が好調であり、インテリア雑貨及びファブリック関連の雑貨が不調でありました。また、バッグ・服飾雑貨においては、メンズバッグ及びトラベルケースが好調であり、アクセサリ及び財布が不調でありました。

○その他の事業

その他の売上高は4億59百万円となりました。当連結会計年度における連結売上高に占める構成比は1.4%となっております。その他の売上高としましては、ネットビジネス、手数料収入等の売上高の合計となります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下 資金）は1億42百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、得られた資金は4億8百万円となりました。

これは税金等調整前当期純損失は2億12百万円であったものの、非資金費用である減価償却費の計上が7億13百万円、減損損失が3億88百万円等あったことにより、純粋な営業活動において得られた資金が7億93百万円となり、これに法人税等の支払額が3億49百万円あったこと等によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は10億16百万円となりました。

これは主に新設店による設備資金の支出によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は5億34百万円となりました。

これは主に長期借入金の借入等として4億80百万円と短期借入金の借入2億円によるものであります。

2【仕入及び販売の状況】

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との比較分析は行っておりません。

(1) 仕入実績

区分別		当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)
		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	10,959,100
	雑貨部門	4,940,450
その他事業		49,673
合計		15,949,224

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

① 区分別販売実績

区分別		当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)
		金額(千円)
店舗小売事業	アパレル部門	23,006,824
	雑貨部門	9,548,029
その他事業		459,965
合計		33,014,819

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 地域別販売実績

当連結会計年度の販売実績を地域別に示すと、次のとおりであります。

地域	売上高 (千円)	構成比 (%)	期末店舗数 (店)	店舗異動状況	
				新規出店 (店)	退店(店)
北海道	1,889,329	5.7	38	6	2
東北	2,662,388	8.1	45	6	6
関東	8,826,412	26.7	166	32	9
信越	1,506,251	4.6	29	1	—
北陸	870,433	2.6	16	—	2
東海	6,726,913	20.4	137	17	6
近畿	3,582,049	10.8	60	3	5
中国	1,888,187	5.7	36	9	8
四国	913,464	2.8	19	5	1
九州	2,999,364	9.1	52	6	5
沖縄	669,914	2.0	15	4	1
中国 上海及び常州	20,149	0.1	4	4	—
店舗合計	32,554,854	98.6	617	93	45
本社	459,965	1.4	—	—	—
合計	33,014,819	100.0	617	93	45

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
2 本社は手数料等を記載しております。
3 単位当たり売上高は以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
売上高(千円)		33,014,819
1㎡当たり売上高	売場面積(平均)(㎡)	108,001
	1㎡当たり売上高(千円)	306
1人当たり売上高	従業員数(平均)(人)	2,402
	1人当たり売上高(千円)	13,745

- (注1) 売場面積(平均)は、営業店舗の期中平均であります。
(注2) 従業員数(平均)は、正社員・嘱託社員及びパートタイマー(7.5時間換算)を含めた期中平均人員であります。

3【対処すべき課題】

当社グループが今後対処すべき課題は、次のとおりであります。

①既存店舗の強化

業界の競合環境が年々激化してきている中、既存店における売上及び利益を確保することは当社グループが明日への投資を継続し、安定成長を図っていくための重要な課題の一つであると考えています。

環境変化に対応した商品力ならびに営業力の強化に取り組み、また改装投資による店舗の活性化に継続して取り組むことにより、既存店売上高前年比の向上及び安定した利益の確保を図ってまいります。

商品力の強化におきましては、今後も更なる売上総利益率の改善を目指し、商品企画力及び商品管理力の強化を図ると同時に、見切りロスを削減するための商品調達手法のマーチャンダイジングシステムの精度向上を図ってまいります。

営業力の強化におきましては、社員教育の機会充実を図り、人財育成に努めるとともに、本部の個店対応力の強化を図ってまいります。

店舗の活性化投資におきましては、増床・業態転換及びに複合化による収益性の向上に努めてまいります。そして、これらを含む改装を毎年全店舗の1割程度実施してまいります。

②スクラップ&ビルド

ＳＣ（ショッピングセンター）の「オーバーストア」状態は継続しており、既存店舗の競合環境は厳しさを増しております。そして、新設ＳＣの開発が見直されると同時に既存ＳＣ内のテナントの退店が増加するものと思われます。

このような環境下において、競争力を失ったＳＣからの退店及び店舗の置き換えをすることが今まで以上に重要になってくると考えております。また、新規出店については、明日への成長のために欠かせない施策であることを念頭に、慎重に吟味した上で行う必要があると考えております。

③ローコスト経営

ローコスト経営は当社グループの経営方針として継続的に取り組まれてきました。しかしながら、既存店を取り巻く環境が厳しさを増した中、改めて経費構造の見直しに取り組み、環境に適合した経費構造に転換すべく、ローコスト経営を更に徹底していく必要があると考えます。

4【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及び株価等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①出店及び退店に関するリスク

当社グループは当連結会計年度において、617店舗の展開を行っておりますが、そのほとんどはショッピングセンター（ＳＣ）に賃借によるテナント出店を行っており、大規模小売店舗の開設・営業を規制する法令の影響を間接的に受けております。また、ＳＣを新設するディベロッパーの開発計画の変更及び既存ＳＣの集客力の動向は当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは賃貸人に対し、保証金を差し入れております。当連結会計年度における差入保証金残高は、66億円であり、倒産等賃貸人に生じた事由により回収不能になる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②親会社及びグループ企業に関するリスク

（ア）グループ内競合関係

当社グループは、ティーンズ及びヤングのレディースウェアの専門店をチェーン展開しておりますが、ユニーグループの中の株式会社鈴丹との間で、一部事業内容が類似しております。しかしながら、株式会社鈴丹と当社グループにおいては、出店立地、顧客ターゲット、ビジネスモデルの違い等により、現時点で両社が競合する可能性は低いと当社では認識しております。

レディースウェアは市場規模が大きく、また顧客の嗜好も細分化されているため、現時点において株式会社鈴丹の業績の推移等が当社グループの業績に直接影響を与えておりませんが、ユニー株式会社の業績やグループ政策の転換等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

（イ）グループ企業との取引

当社グループは、ユニーグループから店舗を賃貸借契約し出店いたしております。当連結会計年度末現在の店舗数等及び当連結会計年度の売上構成比は下記の表の通りです。

	期末店舗数	店舗構成比(%)	売上構成比(%)
ユニーグループ	136	22.0	18.9
イオングループ	170	27.6	27.7
セブン&アイグループ	54	8.8	9.5
その他	257	41.6	43.9
合 計	617	100.0	100.0

また、当社はユニー株式会社より本社を賃借しております。

その取引条件について店舗賃借料は、一般取引条件と同様に決定しており、本社賃借料についてはユニー株式会社の原価計算に基づき、交渉のうえ決定しております。

現時点において、ユニーグループ以外のＳＣ等での売上が約８割を占めており、ユニー株式会社ならびにユニーグループ各社の業績等が直接当社の業績に影響を与えておりませんが、将来においては、ユニー株式会社の実績、出店方針、既存店の廃止方針ならびに本社の移転等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

③ファッションサイクル等の流行の変化に関するリスク

当社グループは、ファッションの流行に左右されやすい商品を多く扱っており、季節商品の処分による損失が発生するため、業績変動の要因となります。当社グループでは、クイックレスポンス（早期追加生産）の体制を整えると共に、アイテム管理を強化し、売筋商品の早期把握と追加投入、不振商品のタイムリーな処分を進め、市場の変化に迅速に対応するよう努めておりますが、急激なファッションサイクルの変化が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④固定資産の減損会計に関するリスク

当社グループは「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。当連結会計年度における減損実施店舗は81店舗であり、減損損失計上額は、3億88百万円であります。これは、新設店舗を除き2期連続で営業活動における損益がマイナスの店舗で固定資産簿価の回収ができないと判断した店舗を対象としております。当社グループは新規出店を行うと同時に、競争力を失ったSCからの退店を行うスクラップ&ビルド政策を推し進めておりますが、SCの環境変化等により減損会計の対象店舗が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤海外におけるリスク

当社グループが販売する商品は、中国を中心とした諸外国からの輸入品が大半を占めております。海外からの仕入条件は発注の都度決定しておりますが、為替相場の大幅な変動により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります、また仕入先のある主要国における地域情勢等によっては当社グループの商品供給に影響を及ぼし、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

⑥気象状況及び災害によるリスク

当社グループが扱う衣料は、天候不順に加え台風等の予測できない気象状況の変化によって売上が変動しやすく、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループは「多核化」戦略の一環として、天候に左右されにくい雑貨業態の事業育成にも注力しております。

また、当社グループの店舗が集中しております地域で震災などの自然災害が発生したときは、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1 経営成績の分析

当連結会計年度における売上高は330億14万円となりました。これは既存店売上高前年比が87.6%となったことが影響しました。

利益面では、売上原価率は低減したものの、販売費及び一般管理費は新設店増加により増えたため、営業利益2億18百万円、経常利益3億10百万円となりました。当期純損益については、特別損失に減損損失3億88百万円を計上したことなどにより、当期純損失3億21百万円となりました。

2 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、153億48百万円でしたが、そのうち流動資産は53億78百万円、固定資産は99億70百万円となりました。

これに対する当連結会計年度の負債合計は89億15百万円でしたが、そのうち流動負債は72億57百万円、固定負債は16億58百万円となりました。

当連結会計年度の純資産は64億33百万円となり、自己資本比率は41.9%となりました。また、1株当たり純資産は886円70銭となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前年同期との対比の記載はしていません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額17億47百万円の投資を行いました。

このうち、新設店舗に伴う建物・設備に10億22百万円、新設店舗賃借に係る保証金として6億72百万円、既存店の改装及びシステム投資等に53百万円の投資を行っております。これらに必要な設備投資資金は自己資金及び借入金により充当しております。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所地域 (所在地)	部門別の 名称	設備の 内容	帳簿価額（千円）				従業員数（名）		店舗面積 (㎡)
			建物	器具及び 備品	差入保証金	合計	正社員 (名)	嘱託社員及 びパートタ イマー	
北海道 (札幌市厚別区 他)	アパレル 及び雑貨	38店舗	156,797	20,392	274,150	451,341	1	151	7,502
東北 (青森市他)	アパレル 及び雑貨	45店舗	168,345	19,937	594,479	782,762	5	196	8,859
関東 (東京都渋谷区 他)	アパレル 及び雑貨	166店舗	644,171	83,097	1,804,417	2,531,685	35	618	28,989
信越 (新潟市西区 他)	アパレル 及び雑貨	29店舗	67,722	12,989	236,699	317,411	1	116	5,306
北陸 (富山市他)	アパレル 及び雑貨	16店舗	35,773	4,209	114,978	154,961	1	58	2,749
東海 (名古屋市南区 他)	アパレル 及び雑貨	137店舗	395,298	50,751	1,228,890	1,674,941	10	521	22,803
近畿 (大津市他)	アパレル 及び雑貨	60店舗	156,211	26,148	837,821	1,020,181	12	242	12,999
中国 (山口市他)	アパレル 及び雑貨	36店舗	179,913	20,393	379,154	579,461	4	149	6,996
四国 (徳島市他)	アパレル 及び雑貨	19店舗	84,330	10,041	276,644	371,016	5	70	3,548
九州 (福岡市東区 他)	アパレル 及び雑貨	52店舗	200,474	25,260	482,738	708,472	6	223	10,098
沖縄 (那覇市他)	アパレル 及び雑貨	15店舗	54,758	5,615	190,145	250,518	0	59	2,481
店舗計	—	613店舗	2,143,797	278,837	6,420,119	8,842,755	80	2,404	112,330
東京事務所 (東京都中央 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	7,895	2,127	31,227	41,250	57	7	—
大阪事務所 (大阪市淀川 区)	アパレル 及び雑貨	事務所	—	59	1,115	1,174	5	—	—
本社事務所 (愛知県稲沢 市)	アパレル 及び雑貨	事務所	5,863	21,214	22,101	49,179	30	51	—
その他	—	—	—	—	121,264	121,264	—	—	—
総合計	—	613店舗	2,157,556	302,239	6,595,828	9,055,624	172	2,462	112,330

(注) 1 嘱託社員及びパートタイマーは、期末人員であり、パートタイマーは1日7.5時間換算であります。

2 店舗及び事務所は全て賃借であります。

(2) 在外子会社

会社名	事業所地域 (所在地)	部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）			従業員数		店舗面積 (㎡)
				器具及び 備品	差入保証 金	合計	正社員 (名)		
巴麓夢（上 海）服飾貿易 有限公司	中国 上海市他	アパレル	4店舗及び 事務所	3,256	4,394	7,651	18		302

(注) 店舗及び事務所は全て賃借であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	部門別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着手及び完了予定年月		店舗 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
G F ・ J Nリーフ ウォーク稲沢店	愛知県稲沢市	アパレル	新設（賃借）	20,775	—	自己資金及び 借入金	平成21年3月	平成21年3月	165
R e e J イオン岡 崎南店	愛知県岡崎市	アパレル	新設（賃借）	16,102	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成21年4月	104
R e e J イオン土 浦店	茨城県土浦市	アパレル	新設（賃借）	15,754	—	自己資金及び 借入金	平成21年5月	平成21年5月	125
R e e J ラポート 磐田店	静岡県磐田市	アパレル	新設（賃借）	22,010	12,606	自己資金及び 借入金	平成21年6月	平成21年6月	107
イルーシー300リー フウォーク稲沢店	愛知県稲沢市	雑貨	新設（賃借）	10,284	—	自己資金及び 借入金	平成21年3月	平成21年3月	304
イルーシー300上小 田井店	愛知県名古屋 市	雑貨	新設（賃借）	22,802	—	自己資金及び 借入金	平成21年4月	平成21年4月	181
小計	—	—	—	107,727	12,606	—	—	—	986
第25期 その他新設4店舗	—	—	新設（賃借）	59,667	—	—	—	—	—
第25期 既設店改装店舗	—	—	改装	20,000	—	—	—	—	—
計	—	—	—	187,394	12,606	—	—	—	—

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,360,000
計	27,360,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年2月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年5月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,260,000	7,260,000	ジャスダック 証券取引所	単元株式数100株
計	7,260,000	7,260,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年7月30日 (注) 1	350,000	6,050,000	590,800	1,229,250	590,625	1,203,225
平成16年10月8日 (注) 2	1,210,000	7,260,000	—	1,229,250	—	1,203,225

(注) 1 有償一般募集

発行価格 3,560円
発行価額 3,375円50銭
資本組入額 1,688円
払込金総額 1,181,425千円

2 株式分割

1 : 1.2

(5) 【所有者別状況】

平成21年2月20日現在

平成21年2月20日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 （人）	—	6	11	27	3	—	4,174	4,221	—
所有株式数 （単元）	—	4,433	28	45,327	1,026	—	21,603	72,417	18,300
所有株式数 の割合（％）	—	6.12	0.04	62.59	1.42	—	29.83	100.0	—

(注) 自己株式4,880株は、「個人その他」に48単元、「単元未満株式の状況」に80株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年2月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ユニー株式会社	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,505	62.06
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	東京都品川区東品川2丁目3-14	319	4.40
パレモ従業員持株会	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	151	2.09
岩間 公一	名古屋市北区	120	1.66
パークレイズ バンク ピーエルシー パークレイズ キャピタル セキュリティーズ (常任代理人 株式会社 スタンダード チャータード銀行)	1 CHURCHILL PLACE, LONDON E14 5HP, UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町2丁目11- 1)	100	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	93	1.28
中本 敏幸	名古屋市緑区	53	0.74
西川 俊男	名古屋市千種区	26	0.37
石田 定正	名古屋市西区	26	0.37
青山 観一	佐賀県佐賀市	22	0.31
計	—	5,420	74.66

(注) 1 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。

- 2 当社はモルガン・スタンレー証券株式会社(代理人)より平成20年2月7日付の共同保有による大量保有報告書(変更報告書)の送付を受け、平成20年1月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
モルガン・スタンレー・アセット・ マネジメント投信株式会社	東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー	292	4.02
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・リミテッド	25 CABOT SQUARE CANARY WHARF LONDON E14 4QA U.K.	38	0.53
モルガン・スタンレー・インベスト メント・マネジメント・インク	1221 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, U.S.A.	15	0.22

- 3 当社はスパークス・アセット・マネジメント株式会社より平成19年1月15日付の共同保有による大量保有報告書の送付を受け、平成18年12月31日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
スパークス・アセット・マネジメント 株式会社	東京都品川区大崎1丁目11番2号 ゲートシティ大崎	383	5.29

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,236,900	72,369	—
単元未満株式	普通株式 18,300	—	—
発行済株式総数	7,260,000	—	—
総株主の議決権	—	72,369	—

② 【自己株式等】

平成21年2月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社パレモ	愛知県稲沢市天池五反田町1番地	4,880	—	4,880	0.07
計	—	4,880	—	4,880	0.07

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	100	41
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式数には平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	4,880	—	4,880	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年4月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主からの投資資金を活用して事業展開を行っている点を常に念頭におきながら、配当については、業績に対応した配当の実施を行う事を基本とし、業績の推移、配当性向等の勘案、さらには企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定する方針を採っております。

また、毎事業年度における配当の回数については、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としており、これらの配当決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は定時株主総会であります。

このような基本方針に基づき、第24期(平成21年2月期)におきましては、期末配当を10円とし、年間配当は中間配当金10円を加えた20円の配当を実施いたしました。

今後につきましても、安定的な配当を継続していく所存であります。また株主優待策の実施を予定しております。

内部留保資金につきましては、新店舗等設備投資に充当し、企業体質の一層の強化と業容拡大のために有効に投資していく所存であります。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当が出来る旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は次のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成20年10月2日 取締役会決議	72,551	10
平成21年5月14日 定時株主総会決議	72,551	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	4,000 □2,850	1,845	2,045	1,450	492
最低(円)	2,090 □909	1,170	1,396	458	238

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 □印は、株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

なお、第20期は平成16年8月20日現在の株主に対して、株式を1:1.2の割合で分割しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	427	326	330	319	300	316
最低(円)	313	240	290	282	284	238

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員の状況】

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		中 本 敏 幸	昭和20年9月11日生	昭和45年5月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社) 入社 昭和59年8月 ユニー株式会社ギャルフィット事業部 商品部長 昭和61年5月 当社取締役 昭和62年3月 当社取締役東京営業本部本部長 平成4年5月 当社常務取締役 平成11年5月 当社代表取締役社長(現任)	(注)3	53
専務取締役	東京駐在兼店 舗開発企画部 担当兼商品管 理部担当	松 井 理 記	昭和25年3月1日生	昭和47年4月 ユニー株式会社 入社 昭和59年11月 同社ギャルフィット事業部業務MGR 平成8年8月 当社業務本部長 平成9年5月 当社取締役 平成11年8月 当社取締役業務サービス本部長 平成12年5月 当社常務取締役 平成17年1月 当社大阪担当 平成18年7月 当社東京駐在兼ギャルフィット・ファ ナー事業部兼店舗開発企画部担当兼商 品管理部担当兼企画生産管理部担当 平成19年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部兼商品 管理部兼ニュービジネス事業部担当 平成19年5月 当社専務取締役(現任) 平成20年2月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼 商品管理部担当兼ネットビジネス部担 当兼ローザディビジョン担当 平成21年1月 当社東京駐在兼店舗開発企画部担当兼 商品管理部担当 (現任)	(注)3	20
常務取締役	管理担当兼経 理管理・情報 サービス担当 兼経理管理部 長	永 井 隆 司	昭和30年7月9日生	昭和53年3月 ユニー株式会社 入社 平成3年8月 同社経理財務部 チーフMGR 平成12年12月 当社経理管理部 統括MGR 平成13年1月 当社経理管理部長 平成16年5月 当社取締役 平成17年1月 当社業務サービス本部経理管理部長兼 情報サービス部長 平成17年8月 当社経理管理部長 平成18年5月 当社経理管理・情報サービス担当兼経 理管理部長 平成20年5月 当社常務取締役(現任) 平成21年5月 当社管理担当兼経理管理・情報サービ ス担当兼経理管理部長(現任)	(注)3	6
取締役	アパレル事業 部長兼第2営 業部長	小 田 保 則	昭和35年1月5日生	昭和57年3月 ユニー株式会社 入社 昭和63年8月 当社東京営業統括ギャルフィット商品 部マーチャンダイザー 平成7年1月 当社東京本部ギャルフィット商品部部 長 平成13年8月 当社ギャルフィット・ファナー東日本 事業部長 平成18年7月 当社社長室室長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成21年1月 当社社長室室長兼監査室室長 平成21年5月 当社アパレル事業部長兼第2営業部長 (現任)	(注)3	10

役 名	職 名	氏 名	生年月日	略 歴	任 期	所有株式数 (千株)
取締役	雑貨事業部長 兼第1営業部長	江 里 口 直	昭和39年8月20日生	平成元年4月 株式会社パレモ 入社 平成8年7月 当社ライムストーン部第1ブロック長 平成15年5月 当社ギャルフィット・ファナー西日本 事業部営業部部長 平成16年7月 当社ギャルフィット・ファナー東日本 事業部部長 平成18年5月 当社執行役員シーベレット事業部長兼 営業部部長 平成19年1月 当社インセンス事業部担当兼シーベ レット事業部長 平成19年5月 当社取締役(現任) 平成20年1月 当社雑貨事業部長兼営業統括部長兼第 1営業部長 平成21年5月 当社雑貨事業部長兼第1営業部長(現 任)	(注)3	4
取締役		澁 谷 均	昭和24年1月3日生	昭和46年3月 ユニー株式会社 入社 昭和63年1月 同社アピタ岡谷店店長 平成5年8月 同社アピタ港店店長 平成14年2月 同社中京本部長 平成15年5月 同社取締役 平成18年5月 同社執行役員 平成20年2月 同社常務取締役、常務執行役員営業統 括本部長(現任) 平成21年5月 当社取締役(現任)	(注)3	—
常勤監査役		武 末 逸 男	昭和26年7月5日生	昭和45年4月 株式会社ほていや(現ユニー株式会社) 入社 昭和60年3月 当社北陸営業部ギャルフィットMDR 平成6年5月 当社東京本部第二運営部長 平成12年5月 当社取締役 西日本事業部長 平成14年8月 当社取締役ライムストーン事業部兼 シーベレット事業部担当 平成15年5月 当社監査役(現任)	(注)4	13
監査役		宮 井 眞 一	昭和25年12月1日生	昭和48年4月 ユニー株式会社 入社 昭和54年1月 株式会社ユーストア 入社 平成15年9月 同社勝幡店店長 平成16年5月 同社執行役員 同社営業本部西営業部長 平成18年2月 同社営業本部西営業統括部長 平成18年5月 同社常勤監査役 平成20年5月 当社監査役(現任) 平成20年8月 ユニー株式会社常勤監査役(現任)	(注)5	—
監査役		中 村 弘	昭和33年6月27日生	昭和60年4月 名古屋弁護士会に弁護士登録 水口法律事務所入所 昭和61年1月 野島法律事務所入所 平成3年10月 水口・中村法律事務所開設 平成18年5月 当社監査役(現任)	(注)6	1
計						111

(注) 1 取締役の澁谷均は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役の宮井眞一および中村 弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成21年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 常勤監査役の武末逸男の任期は、平成19年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

5 監査役の宮井眞一の任期は、平成20年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 6 監査役の中村 弘の任期は、平成18年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 所有株式数は、千株未満を切り捨てております。
- 8 当社では平成11年8月より執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は、総務人事担当の水谷 昇、アパレル事業部商品統括部長兼ライムストーン商品部長兼ネットビジネス商品部長の岩田泰治、雑貨事業部商品統括部長の黛龍二、商品管理部長兼企画生産管理部長兼アパレル事業部商品統括部ローザ商品部長の稲垣孝志、社長室長兼監査室長の吉田裕紀5名であります。
- 9 当社は、法令および定款に定める監査役の員数を欠く場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を予選しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。
- なお、補欠監査役の候補者の小牧繁雄は常勤監査役の補欠者であり、吉田龍美は社外監査役の補欠者であります。

氏 名	生年月日	略 歴	所有株式数 (千株)
小 牧 繁 雄	昭和27年9月25日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 当社業務部総務人事部マネージャー 昭和62年3月 当社東京営業部業務担当マネージャー 平成5年1月 当社業務統括部業務担当部長 平成9年8月 当社社長室マネージャー 平成13年1月 当社監査室マネージャー 平成16年1月 当社監査室室長 平成20年1月 当社監査室シニアマネージャー(現任)	6
吉 田 龍 美	昭和28年6月26日生	昭和52年4月 ユニー株式会社 入社 昭和60年2月 同社バイナス事業部東京担当マネージャー 昭和62年2月 同社関係会社管理室マネージャー 平成5年2月 同社環境サービス部マネージャー 平成14年2月 同社業務本部総務部部长兼環境部部长 平成17年5月 同社業務本部総務部部长兼法務部部长 平成19年2月 同社業務本部付部長 平成19年5月 同社監査役(現任)	—

(注) 補欠監査役の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを重要な経営課題の一つと認識し、下記の基本方針のもと、経営の透明性の確保と、経営の意思を確実に伝達させるための組織体制の整備と維持に全力を傾けております。

- ・ 経営環境の変化に迅速に対応できる経営管理組織体制の構築・・ 経営環境の激しい変化に対応すべく、適宜組織改編を行い迅速な意思決定が出来る組織体制を構築しております。
- ・ コンプライアンス重視・・ 法令遵守は企業の根幹であるという考えのもと、コンプライアンス体制を確保するための諸施策の実施ならびに社内監査の強化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

①会社の機関の基本説明

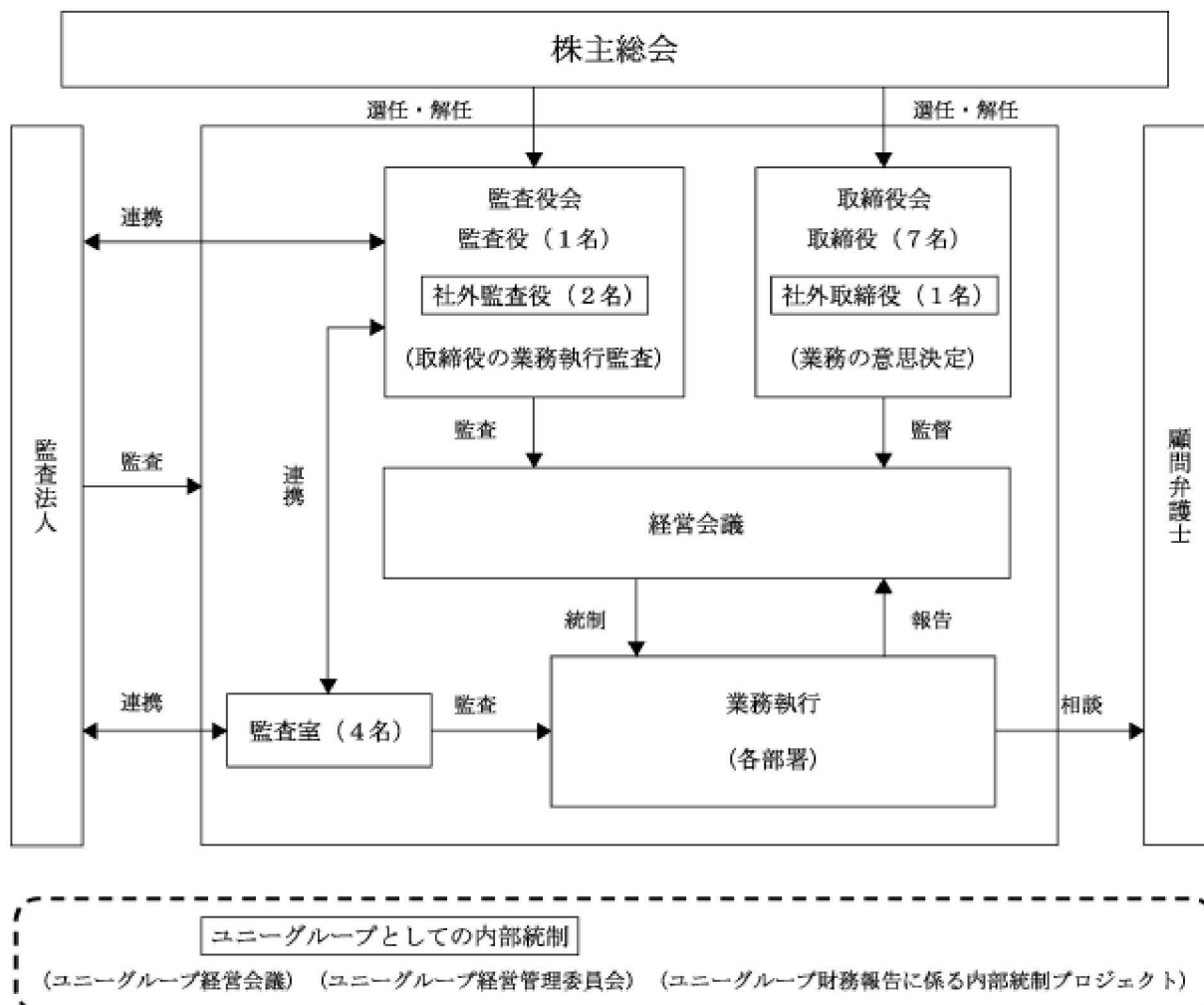
当社は、当期末（平成21年2月20日）現在、取締役8名（うち社外取締役1名）、監査役3名（うち社外監査役2名）、執行役員3名の経営体制であります。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、監査役の監査方針を定めるとともに各監査役の報告に基づき監査意見を形成しております。また、監査役は、取締役の業務執行の監査を行っております。

取締役会は、8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成され、重要業務の意思決定を行っております。

経営会議は、各取締役、常勤監査役および主要部門の責任者で構成され、通常の業務執行の円滑な運営を図るための事案の審議決定を行っております。

②業務執行、監視の仕組みについては、以下のとおりであります。（平成21年2月20日現在）



③会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担等に従い、取締役会や重要な会議等に出席することにより、取締役の職務執行の監査を行っております。

取締役会については、8名の取締役（うち社外取締役1名）で構成されております。月一回定例の取締役会を開催し、重要業務の意思決定を行うとともに各取締役の業務執行状況の監督を行うほか、迅速な意思決定を図るため、臨時取締役会についても必要に応じて開催致しております。

内部統制については、監査役による業務監査・会計監査が実施されている他、当社の内部監査機関である監査室が、内部監査年度計画を策定し、当社各組織に対して業務監査を実施しております。

会計監査人・弁護士等その他第三者の関与状況は、監査法人による法定の会計監査が行われている他、必要に応じて外部の弁護士等に専門的見地からの助言・指導を求めています。

④内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、社長の直轄組織の監査室（4名）が担当し、年度監査計画書に基づき監査役及び会計監査人と連携し、各部門の業務執行状況の監査を行っております。

監査役監査は、常勤監査役1名及び非常勤監査役2名が実施しております。監査役は、社内の重要会議に出席するほか、重要な決裁書類の閲覧を行い、独立した立場から適法性、適切性といった観点での業務監査を行っております。

⑤会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結しております。なお、同監査法人及び公認会計士と当社監査に従事する同監査法人の指定社員 業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はありません。また、継続監査年数が7年を超えるものはありません。

会計監査業務を執行した公認会計士 指定社員 業務執行社員 永田昭夫
指定社員 業務執行社員 奥谷浩之
会計監査業務にかかる補助者 公認会計士 3名
その他 6名

⑥社外取締役及び社外監査役との人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係

当社の社外取締役1名は親会社であるユニー株式会社の取締役を、また当社の社外監査役1名はユニー株式会社の監査役を、それぞれ兼務致しております。

なお、当社と社外取締役および社外監査役との取引関係その他の利害関係については、該当事項はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントを各部署において責任をもって取り組むべき重要な経営課題と位置づけております。このような認識のもと、日常的なリスクマネジメントは、各部署単位で対応するとともに、社長室、総務部等の内部統制部門が、各部署におけるリスクマネジメント状況を監視しています。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役に支払った報酬 71百万円 (社外取締役1名1百万円)

監査役に支払った報酬 15百万円 (社外監査役3名2百万円)

(5) 監査報酬の内容

当社があずさ監査法人に支払うべき監査報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規程する業務に基づく報酬 13百万円

上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

(注) 当社は、会計監査人に対し、公認会計士第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)である財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務を委託し、対価を支払っております。

(6) その他

①社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間で任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく責任の限度額は、120万円または法令が規定する額のいずれか高い額であります。

②取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

③取締役選任決議要件

取締役の選任決議は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

④取締役会で決議できることとした株主総会決議事項

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨、定款に定めております。これは、経済情勢等の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を目的としております。

中間配当金

当社は、取締役会の決議によって、毎年8月20日を基準日として中間配当をすることができる旨、定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にすることを目的としております。

⑤株主総会の特別決議要件

会社法第309条第2項の規定による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)」(以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第23期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)は改正前の財務諸表等規則に基づき、第24期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

(3) 当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については前連結会計年度との対比は行っておりません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)並びに第23期事業年度(平成19年2月21日から平成20年2月20日まで)及び第24期事業年度(平成20年2月21日から平成21年2月20日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

		当連結会計年度末 (平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			142,675	
2 受取手形及び売掛金			63,387	
3 売上預け金			1,009,229	
4 たな卸資産			3,828,613	
5 その他			334,331	
流動資産合計			5,378,237	35.0
II 固定資産				
1 有形固定資産	※1			
(1) 建物		2,157,556		
(2) 器具及び備品		305,495		
(3) 建設仮勘定		2,606		
有形固定資産合計			2,465,659	16.1
2 無形固定資産			72,410	0.5
3 投資その他の資産				
(1) 投資有価証券		200,000		
(2) 長期前払費用		198,392		
(3) 繰延税金資産		430,805		
(4) 長期差入保証金	※2	6,437,544		
(5) その他		170,277		
貸倒引当金		△4,378		
投資その他の資産合計			7,432,640	48.4
固定資産合計			9,970,710	65.0
資産合計			15,348,948	100.0

		当連結会計年度末 (平成21年 2 月 20 日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債	※ 2			
1 支払手形及び買掛金			3, 856, 685	
2 短期借入金			1, 200, 000	
3 1 年内返済予定 長期借入金			173, 312	
4 未払法人税等			95, 929	
5 繰延税金負債			121, 351	
6 賞与引当金			167, 600	
7 未払費用			978, 865	
8 その他			663, 478	
流動負債合計			7, 257, 222	47. 3
II 固定負債				
1 長期借入金			1, 600, 000	
2 その他			58, 604	
固定負債合計			1, 658, 604	10. 8
負債合計			8, 915, 826	58. 1
(純資産の部)				
I 株主資本				
1 資本金			1, 229, 250	
2 資本剰余金			1, 203, 225	
3 利益剰余金			4, 019, 167	
4 自己株式			△7, 375	
株主資本合計			6, 444, 266	42. 0
II 評価・換算差額等				
1 為替換算調整勘定			△11, 144	
評価・換算差額等合計			△11, 144	△0. 1
純資産合計			6, 433, 121	41. 9
負債・純資産合計			15, 348, 948	100. 0

② 【連結損益計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,014,819	100.0
II 売上原価			15,715,123	47.6
売上総利益			17,299,696	52.4
III 販売費及び一般管理費				
1 役員報酬及び給与手当		6,991,110		
2 賞与引当金繰入額		167,600		
3 退職給付引当金繰入額		71,472		
4 賃借料		4,891,886		
5 その他		4,959,576	17,081,646	51.7
営業利益			218,049	0.7
IV 営業外収益				
1 受取利息		4,129		
2 債務振替益		49,839		
3 為替差益		59,769		
4 その他		25,282	139,020	0.4
V 営業外費用				
1 支払利息		38,916		
2 その他		7,455	46,372	0.2
経常利益			310,697	0.9
VI 特別利益				
1 貸倒引当金戻入益		22,067		
2 ポイント引当金戻入益		36,755		
3 店舗移転補償金		9,741	68,564	0.2
VII 特別損失				
1 固定資産処分損	※1	91,676		
2 減損損失	※2	388,547		
3 その他		111,568	591,793	1.7
税金等調整前当期純損失			212,531	△0.6
法人税、住民税 及び事業税		174,412		
法人税等調整額		△65,139	109,273	0.4
当期純損失			321,804	△1.0

③ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,486,075	△7,334	6,911,216
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,103		△145,103
当期純損失(△)			△321,804		△321,804
自己株式の取得				△41	△41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	△466,908	△41	△466,950
平成21年2月20日残高(千円)	1,229,250	1,203,225	4,019,167	△7,375	6,444,266

	評価・換算差額等		純資産合計
	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	—	—	6,911,216
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△145,103
当期純損失(△)			△321,804
自己株式の取得			△41
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△11,144	△11,144	△11,144
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△11,144	△11,144	△478,094
平成21年2月20日残高(千円)	△11,144	△11,144	6,433,121

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

		当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純損失		△212,531
2 減価償却費		713,558
3 減損損失		388,547
4 長期前払費用償却費		47,595
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△22,067
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△49,914
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		8,200
8 前払年金費用の増減額(増加:△)		△50,324
9 受取利息及び受取配当金		△4,129
10 支払利息		38,916
11 固定資産処分損		67,555
12 売上債権の増減額(増加:△)		129,192
13 たな卸資産の増減額(増加:△)		△212,814
14 仕入債務の増減額(減少:△)		△216,704
15 その他		168,222
小計		793,303
16 利息及び配当金の受取額		1,913
17 利息の支払額		△37,473
18 法人税等の支払額		△349,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		408,488

		当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,000,265
2 長期前払費用増加による支出		△118,471
3 長期差入保証金の差入による支出		△602,366
4 長期差入保証金の返還による収入		721,330
5 その他		△16,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,016,749
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の純増減額(減少:△)		200,000
2 長期借入による収入		500,000
3 長期借入金の返済による支出		△20,000
4 配当金の支払額		△145,103
5 自己株式の取得による支出		△41
財務活動によるキャッシュ・フロー		534,854
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△13,668
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△87,074
VI 現金及び現金同等物の期首残高		135,821
VII 新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		93,928
VIII 現金及び現金同等物の期末残高		142,675

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社は、すべて連結しております。 連結子会社の数は、1社 連結子会社名は、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司であります。 前連結会計年度において非連結子会社であった巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司は、重要性が増したことにより、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。
2 持分法の適用に関する事項	非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② たな卸資産 商品：売価還元法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 当社については、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 在外連結子会社は、所在地国の会計基準に基づき定額法を採用しております。 （追加情報） 当社については、当連結会計年度から法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」）に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 ② 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	(3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 ② 賞与引当金 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度対応額を計上しております。 ③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上することとしております。 ④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。 ⑤ ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、連結会計年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。 (4) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 ② ヘッジの手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 金利スワップ・為替予約 ・ヘッジ対象 借入金等の利息 外貨建金銭債務等 ③ ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	④ ヘッジの有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。 (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度末 (平成21年2月20日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	3,571,555千円
※2 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産)	
長期差入保証金	173,312千円
(対応債務)	
1年内返済予定	
長期借入金	173,312千円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)	
※ 1 主として店舗閉店・改装に伴う除売却損であり、その内容は次のとおりであります。	
建物（除却）	60,376 千円
器具及び備品（除却）	5,659 千円
長期前払費用（除却）	1,519 千円
撤去費用	41,770 千円
除却補償金受入	△ 17,649千円
計	91,676 千円

※ 2 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。			
場所	用途	店舗数	種類
千葉県	営業店舗	8	建物等
愛知県	営業店舗	7	建物等
神奈川県	営業店舗	6	建物等
東京都	営業店舗	5	建物等
新潟県他	営業店舗	55	建物等

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿簿価を回収可能価額（0円）まで減額し、当該減少額を減損損失（388,547千円）として特別損失に計上しました。

種類	減損損失（千円）
建物	371,528
その他	17,019
合計	388,547

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日
平成20年10月2日 取締役会	普通株式	72,551	10	平成20年8月20日	平成20年10月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,551	利益剰余金	10	平成21年2月20日	平成21年5月15日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度末(平成21年 2 月20 日)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成21年 2 月20 日)

その他有価証券	
非上場外国債券	200,000千円

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成21年 2 月20 日)

区分	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

(セグメント情報)

- 1 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める店舗小売事業の割合が、いずれも90%を超えるため事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

- 2 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えるため所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

- 3 海外売上高

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21 日 至 平成21年 2 月20 日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引及び為替予約取引であります。 (2) 取引に対する取組方針及び利用目的 当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行い、また、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (3) 取引に係るリスクの内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクまたは為替相場の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。 (4) 取引に係るリスク管理体制 当社にはデリバティブ取引に関する取引管理規程があり、これに基づきデリバティブ取引を行っています。

2 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度(平成21年 2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているものの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成21年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,059,370
ロ 年金資産(千円)	749,100
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△310,270
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	488,003
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△49,123
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	128,609

3 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	51,131
ロ 利息費用(千円)	21,537
ハ 期待運用収益(千円)	△38,649
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	47,525
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	71,472

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法によっておりま す。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌連結会 計年度から費用処理しており ます。)

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成21年 2 月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	
減損損失	200,010千円
賞与引当金	67,593千円
長期未払金	20,409千円
従業員厚生費拠出金	18,679千円
税務上の繰越欠損金	265,045千円
その他	48,454千円
繰延税金資産小計	620,190千円
評価性引当額	△11,510千円
繰延税金資産合計	608,680千円
(繰延税金負債)	
商品評価損	△242,174千円
退職給付引当金	△51,868千円
その他	△5,184千円
繰延税金負債合計	△299,226千円
繰延税金資産の純額	309,454千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。	

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.25 %	(兼任) 2 人	賃借契約	—	—	売上 預け金	132,441
								店舗等 賃借	724,298	長期差入 保証金	1,106,617

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	886円70銭
1株当たり当期純損失金額	44円36銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純損失(千円)	321,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	321,804
期中平均株式数(千株)	7,255

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
(連結子会社出資持分の譲渡) 当社は、平成21年4月28日開催の取締役会において、連結子会社巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資を譲渡することを決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社は、現在、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めております。このような状況の下、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の平成20年12月期実績及び足元の売上推移状況、今後の収益計画を慎重に検討した結果、全出資を譲渡することにいたしました。 (2) 譲渡先 株式会社オルソ (3) 譲渡時期 譲渡先と審議中であり、今後決定いたします。 (4) 譲渡する子会社の事業内容及び当社との取引内容 ①事業内容 レディースのアパレル小売販売 ②当社との取引内容 なし (5) 譲渡価額、譲渡損益等 ①譲渡価額 当社及び譲渡先にて精査中であり、今後決定いたします。 ②譲渡損益 譲渡価額が決定しておりませんので、譲渡損益も未確定であります。 ③譲渡前の持分比率 100% ④譲渡後の持分比率 0% (6) その他 同社全出資の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなります。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	1,200,000	0.48	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	173,312	1.80	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	1,293,312	1,600,000	1.31	平成22年11月30日～ 平成25年11月28日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
計	2,293,312	2,973,312	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金の決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	500,000	—	600,000	500,000

(2) 【その他】

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、現在係争中であります。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

		前事業年度 (平成20年 2 月 20 日)		当事業年度 (平成21年 2 月 20 日)			
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			135, 821			115, 603	
2 売掛金			69, 182			63, 387	
3 売上預け金	※2, 3		1, 132, 627			1, 004, 780	
4 商品			3, 577, 493			3, 803, 362	
5 貯蔵品			38, 305			17, 019	
6 前払費用			17, 829			15, 035	
7 繰延税金資産			134, 678			—	
8 未収入金			81, 389			151, 485	
9 1 年内返還予定 長期差入保証金			213, 131			162, 678	
10 その他			3, 174			4, 515	
流動資産合計			5, 403, 633	35. 5		5, 337, 868	34. 7
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※ 1						
1 建物			2, 235, 220			2, 157, 556	
2 器具及び備品			353, 726			302, 239	
3 建設仮勘定			8, 572			2, 606	
有形固定資産合計			2, 597, 519	17. 1		2, 462, 402	16. 0
(2) 無形固定資産							
1 商標権			8, 638			17, 013	
2 ソフトウェア			18, 010			13, 184	
3 電話加入権			37, 950			37, 950	
4 その他			303			—	
無形固定資産合計			64, 903	0. 4		68, 148	0. 4

		前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券			200,000		200,000
2 出資金			6,796		6,733
3 関係会社出資金			93,928		93,928
4 長期前払費用			150,223		190,938
5 繰延税金資産			109,637		430,805
6 長期差入保証金	※2,5		6,431,371		6,433,149
7 店舗賃借仮勘定	※4		80,076		10,000
8 その他			101,996		153,544
9 貸倒引当金			△26,446		△4,378
投資その他の資産合計			7,147,582	47.0	7,514,720
固定資産合計			9,810,005	64.5	10,045,271
資産合計			15,213,639	100.0	15,383,140

		前事業年度 (平成20年 2 月20日)		当事業年度 (平成21年 2 月20日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1 支払手形			3, 066, 279		2, 884, 735	
2 買掛金			1, 007, 110		966, 713	
3 短期借入金			1, 000, 000		1, 200, 000	
4 1 年内返済予定 長期借入金	※ 5		—		173, 312	
5 未払金			237, 659		208, 412	
6 未払費用			925, 457		978, 865	
7 未払法人税等			178, 327		95, 929	
8 繰延税金負債			—		121, 351	
9 未払消費税等			47, 866		113, 138	
10 預り金			51, 445		53, 678	
11 ポイント引当金			49, 914		—	
12 賞与引当金			159, 400		167, 600	
13 設備関係支払手形			226, 986		287, 992	
流動負債合計			6, 950, 446	45. 7	7, 251, 729	47. 1
II 固定負債						
1 長期借入金	※ 5		1, 293, 312		1, 600, 000	
2 長期未払金			50, 664		50, 604	
3 その他			8, 000		8, 000	
固定負債合計			1, 351, 976	8. 9	1, 658, 604	10. 8
負債合計			8, 302, 423	54. 6	8, 910, 334	57. 9

科目	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			1,229,250	8.1	1,229,250
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		1,203,225		1,203,225	
資本剰余金合計			1,203,225	7.9	1,203,225
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金			60,850		60,850
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		4,070,000		4,270,000	
繰越利益剰余金		355,225	4,425,225	△283,142	3,986,857
利益剰余金合計			4,486,075	29.4	4,047,707
4 自己株式			△7,334	△0.0	△7,375
株主資本合計			6,911,216	45.4	6,472,806
純資産合計			6,911,216	45.4	6,472,806
負債・純資産合計			15,213,639	100.0	15,383,140

② 【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)			当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,796,077	100.0		32,994,670	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		3,154,885			3,577,493		
2 当期商品仕入高		17,055,046			15,935,170		
合計		20,209,931			19,512,663		
3 商品期末たな卸高		3,577,493	16,632,438	49.2	3,803,362	15,709,301	47.6
売上総利益			17,163,639	50.8		17,285,368	52.4
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		385,982			414,979		
2 ポイント引当金繰入額		66,882			—		
3 役員報酬及び給料手当		6,612,751			6,981,762		
4 賞与引当金繰入額		159,400			167,600		
5 退職給付引当金繰入額		47,096			71,472		
6 福利厚生費		831,849			892,041		
7 器具消耗品費		647,202			764,593		
8 賃借料		4,675,120			4,877,400		
9 減価償却費		643,586			712,370		
10 水道光熱費		485,745			554,582		
11 旅費交通費		188,295			177,622		
12 その他		1,322,697	16,066,610	47.6	1,426,517	17,040,944	51.7
営業利益			1,097,029	3.2		244,424	0.7

		前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)		当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)		
科目	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益						
1 受取利息		2,444			2,242	
2 有価証券利息		1,510			1,514	
3 受取配当金		108			—	
4 仕入割引		3,767			3,695	
5 債務振替益		39,522			49,839	
6 為替差益		—			62,294	
7 その他		5,541	52,894	0.2	21,578	141,164
V 営業外費用						
1 支払利息		28,476			38,916	
2 その他		4,186	32,663	0.1	7,435	46,351
経常利益			1,117,260	3.3		339,237
VI 特別利益						
1 投資有価証券売却益		3,123			—	
2 貸倒引当金戻入益		3,932			22,067	
3 店舗移転補償金		11,786			9,741	
4 ポイント引当金戻入益		—	18,842	0.1	36,755	68,564
VII 特別損失						
1 固定資産処分損	※1	149,145			91,676	
2 減損損失	※2	165,165			388,547	
3 その他		51,346	365,657	1.1	111,568	591,793
税引前当期純利益又は 引前当期純損失(△)	税		770,445	2.3		△183,990
法人税、住民税及び 事業税		392,112			174,412	
法人税等調整額		91,765	483,877	1.5	△65,139	109,273
当期純利益又は 純損失(△)	当期		286,567	0.8		△293,264

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株 主 資 本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計	
				特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	4, 514	3, 420, 000	931, 801	4, 417, 165	△7, 265
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						△217, 658	△217, 658	
特別償却準備金の取崩				△4, 514		4, 514	—	
別途積立金の積立					650, 000	△650, 000	—	
当期純利益						286, 567	286, 567	
自己株式の取得								△68
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	△4, 514	650, 000	△576, 575	68, 909	△68
平成20年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	—	4, 070, 000	355, 225	4, 486, 075	△7, 334

	株主資本 合計	評価・換算差額等	純資産合計
		その他有価証券 評価差額金	
平成19年2月20日残高(千円)	6,842,374	2,221	6,844,596
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△217,658		△217,658
特別償却準備金の取崩	—		—
別途積立金の積立	—		—
当期純利益	286,567		286,567
自己株式の取得	△68		△68
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△2,221	△2,221
事業年度中の変動額合計(千円)	68,841	△2,221	66,619
平成20年2月20日残高(千円)	6,911,216	—	6,911,216

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				自己株式
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
平成20年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	4, 070, 000	355, 225	4, 486, 075	△7, 334
事業年度中の変動額							
剰余金の配当					△145, 103	△145, 103	
別途積立金の積立				200, 000	△200, 000	－	
当期純損失（△）					△293, 264	△293, 264	
自己株式の取得							△41
事業年度中の変動額合計(千円)	－	－	－	200, 000	△638, 367	△438, 367	△41
平成21年 2 月20日残高(千円)	1, 229, 250	1, 203, 225	60, 850	4, 270, 000	△283, 142	4, 047, 707	△7, 375

	株主資本 合計	純資産合計
平成20年2月20日残高(千円)	6,911,216	6,911,216
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	△145,103	△145,103
別途積立金の積立	—	—
当期純損失(△)	△293,264	△293,264
自己株式の取得	△41	△41
事業年度中の変動額合計(千円)	△438,409	△438,409
平成21年2月20日残高(千円)	6,472,806	6,472,806

④ 【キャッシュ・フロー計算書】

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書」については、連結財務諸表に記載しております。

		前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
科目	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー		
1 税引前当期純利益		770,445
2 減価償却費		643,586
3 減損損失		165,165
4 長期前払費用償却費		33,227
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		△3,932
6 ポイント引当金の増減額(減少:△)		△78,477
7 賞与引当金の増減額(減少:△)		22,100
8 役員賞与引当金の増減額(減少:△)		△27,800
9 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△67,294
10 受取利息及び受取配当金		△4,063
11 支払利息		28,476
12 固定資産処分損		118,371
13 売上債権の増減額(増加:△)		△750
14 たな卸資産の増減額(増加:△)		△443,092
15 仕入債務の増減額(減少:△)		347,531
16 未払消費税等の増減額(減少:△)		△56,245
17 その他		56,351
小計		1,503,600
18 利息及び配当金の受取額		1,666
19 利息の支払額		△27,820
20 法人税等の支払額		△750,723
営業活動による キャッシュ・フロー		726,722

		前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)
科目	注記 番号	金額(千円)
Ⅱ 投資活動による キャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△1,113,794
2 長期前払費用増加による支出		△89,158
3 長期差入保証金の差入による 支出		△617,876
4 長期差入保証金の返還による 収入		400,359
5 関係会社出資による支出		△93,928
6 その他		16,642
投資活動による キャッシュ・フロー		△1,497,755
Ⅲ 財務活動による キャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増加額		1,000,000
2 長期借入金による収入		1,100,000
3 長期借入金の返済による支出		△1,260,000
4 配当金の支払額		△217,658
5 自己株式の取得による支出		△68
財務活動による キャッシュ・フロー		622,273
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△148,759
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		284,580
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		135,821

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	その他有価証券 時価のあるもの —— 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 売価還元法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商品 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却を実施しております。 (会計方針の変更) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産の減価償却の方法については、改正後の法人税法の定めと同一の基準による方法に変更しております。 なお、この変更により販売費及び一般管理費が17,464千円増加し、営業利益、経常利益、税引前当期純利益が同額減少しております。 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	有形固定資産 同左 (追加情報) 当事業年度から法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年 3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年 3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。 ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、当事業年度末における、権利確定ポイント残高相当額を計上しております。 なお、当社は平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止いたしました。従来、権利確定ポイントについては最長1年間利用可能なため、引き続き未使用の権利確定ポイント残高相当額を計上しております。	貸倒引当金 同左 ポイント引当金 売上時に付与されたポイントの将来の使用に備えるため、事業年度末における権利確定ポイント残高相当額を計上しておりましたが、平成20年1月10日をもってポイント制度を廃止したことに伴い、未使用の権利確定ポイント残高相当額を戻入れ処理しました。

項目	前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2月21日 至 平成21年 2月20日)
	賞与引当金 従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当期期間対応額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。	賞与引当金 同左 役員賞与引当金 同左 退職給付引当金 同左
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	——
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…借入金等の利息 有価証券の利息 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的において利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしておりますので、有効性の判定を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので特例処理を採用しております。また為替予約が付されている外貨建金銭債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 為替予約 ヘッジ対象…借入金等の利息 外貨建金銭債務等 (3) ヘッジ方針 金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。 また、将来の為替相場の変動による損失を回避する目的で、為替予約取引を利用しております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 振当処理によっている為替予約及び特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	——
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,161,960千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 3,570,558千円
※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 売上預け金 147,615千円 長期差入保証金 1,051,070千円	※2 区分掲記された科目以外の関係会社に対する 主なものは次のとおりであります。 売上預け金 132,441千円 長期差入保証金 1,106,617千円
※3 商品売上代金のうち、ショッピングセンター等 の店舗賃貸人に預け入れているものであります。	※3 同左
※4 当社が店舗を賃借するための保証金、敷金等で 開店時までの既支出額であります。	※4 同左
※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 長期差入保証金 193,312千円 (対応債務) 長期借入金 193,312千円	※5 担保提供資産及び対応債務 (担保提供資産) 長期差入保証金 173,312千円 (対応債務) 1年内返済予定長期借入金 173,312千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)																																																																
※1 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>104,375千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>7,299千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>6,696千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>44,833千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△14,059千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>149,145千円</td></tr></table>	建物	(除却)	104,375千円	器具及び備品	(除却)	7,299千円	長期前払費用	(除却)	6,696千円	撤去費用		44,833千円	除却補償金受入		△14,059千円	計		149,145千円	※1 主として店舗閉店・改装にともなう除売却損でありその内容は次のとおりであります。 <table><tr><td>建物</td><td>(除却)</td><td>60,376千円</td></tr><tr><td>器具及び備品</td><td>(除却)</td><td>5,659千円</td></tr><tr><td>長期前払費用</td><td>(除却)</td><td>1,519千円</td></tr><tr><td>撤去費用</td><td></td><td>41,770千円</td></tr><tr><td>除却補償金受入</td><td></td><td>△17,649千円</td></tr><tr><td>計</td><td></td><td>91,676千円</td></tr></table>	建物	(除却)	60,376千円	器具及び備品	(除却)	5,659千円	長期前払費用	(除却)	1,519千円	撤去費用		41,770千円	除却補償金受入		△17,649千円	計		91,676千円																												
建物	(除却)	104,375千円																																																															
器具及び備品	(除却)	7,299千円																																																															
長期前払費用	(除却)	6,696千円																																																															
撤去費用		44,833千円																																																															
除却補償金受入		△14,059千円																																																															
計		149,145千円																																																															
建物	(除却)	60,376千円																																																															
器具及び備品	(除却)	5,659千円																																																															
長期前払費用	(除却)	1,519千円																																																															
撤去費用		41,770千円																																																															
除却補償金受入		△17,649千円																																																															
計		91,676千円																																																															
※2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>熊本県</td><td>営業店舗</td><td>4</td><td>建物等</td></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>兵庫県</td><td>営業店舗</td><td>3</td><td>建物等</td></tr><tr><td>石川県他</td><td>営業店舗</td><td>23</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(165,165千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>156,555</td></tr><tr><td>その他</td><td>8,610</td></tr><tr><td>合計</td><td>165,165</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	熊本県	営業店舗	4	建物等	千葉県	営業店舗	3	建物等	愛知県	営業店舗	3	建物等	兵庫県	営業店舗	3	建物等	石川県他	営業店舗	23	建物等	種類	減損損失 (千円)	建物	156,555	その他	8,610	合計	165,165	※2 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>店舗数</th><th>種類</th></tr><tr><td>千葉県</td><td>営業店舗</td><td>8</td><td>建物等</td></tr><tr><td>愛知県</td><td>営業店舗</td><td>7</td><td>建物等</td></tr><tr><td>神奈川県</td><td>営業店舗</td><td>6</td><td>建物等</td></tr><tr><td>東京都</td><td>営業店舗</td><td>5</td><td>建物等</td></tr><tr><td>新潟県他</td><td>営業店舗</td><td>55</td><td>建物等</td></tr></table> 当社はキャッシュ・フローを生みだす最小単位として店舗を基本単位にグルーピングしております。 営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、資産グループの固定資産簿価を回収できないと判断した店舗について当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額(0円)まで減額し、当該減少額を減損損失(388,547千円)として特別損失に計上しました。 <table><tr><th>種類</th><th>減損損失 (千円)</th></tr><tr><td>建物</td><td>371,528</td></tr><tr><td>その他</td><td>17,019</td></tr><tr><td>合計</td><td>388,547</td></tr></table>	場所	用途	店舗数	種類	千葉県	営業店舗	8	建物等	愛知県	営業店舗	7	建物等	神奈川県	営業店舗	6	建物等	東京都	営業店舗	5	建物等	新潟県他	営業店舗	55	建物等	種類	減損損失 (千円)	建物	371,528	その他	17,019	合計	388,547
場所	用途	店舗数	種類																																																														
熊本県	営業店舗	4	建物等																																																														
千葉県	営業店舗	3	建物等																																																														
愛知県	営業店舗	3	建物等																																																														
兵庫県	営業店舗	3	建物等																																																														
石川県他	営業店舗	23	建物等																																																														
種類	減損損失 (千円)																																																																
建物	156,555																																																																
その他	8,610																																																																
合計	165,165																																																																
場所	用途	店舗数	種類																																																														
千葉県	営業店舗	8	建物等																																																														
愛知県	営業店舗	7	建物等																																																														
神奈川県	営業店舗	6	建物等																																																														
東京都	営業店舗	5	建物等																																																														
新潟県他	営業店舗	55	建物等																																																														
種類	減損損失 (千円)																																																																
建物	371,528																																																																
その他	17,019																																																																
合計	388,547																																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	7,260,000	—	—	7,260,000
合計	7,260,000	—	—	7,260,000
自己株式				
普通株式(注)	4,700	80	—	4,780
合計	4,700	80	—	4,780

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月11日 定時株主総会	普通株式	145,106	20	平成19年2月20日	平成19年5月14日
平成19年10月2日 取締役会	普通株式	72,552	10	平成19年8月20日	平成19年10月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月14日 定時株主総会	普通株式	72,552	利益剰余金	10	平成20年2月20日	平成20年5月15日

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	4,780	100	—	4,880
合計	4,780	100	—	4,880

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取り請求による増加であります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※当事業年度における「キャッシュ・フロー計算書関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表の現金及び預金と一致しております。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 該当事項はありません。	—

(有価証券関係)

※当事業年度に係る「有価証券関係」(子会社及び関連会社株式で時価のあるものは除く。)については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(平成20年2月20日現在)

- 1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

- 2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
12,573	3,123	—

- 3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額(平成20年2月20日)

その他有価証券	
非上場外国債券	200,000千円

- 4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額(平成20年2月20日)

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券	—	—	200,000	—

当事業年度(平成21年2月20日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(デリバティブ取引関係)

※当事業年度における「デリバティブ取引関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成19年 2月21日 至 平成20年 2月20日)	
(1) 取引の内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、金利関連のスワップ取引であります。
(2) 取引に対する取組方針及び利用目的	当社は、将来の長期借入金等の金利変動リスクを回避または金利負担の低減を図る目的で金利スワップ取引を行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。
(3) 取引に係るリスクの内容	当社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動リスクを有しております。 なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行に係る信用リスクはほとんど無いと認識しております。
(4) 取引に係るリスク管理体制	長期借入金等の金利スワップ取引は当社にとって重要な契約として扱っており、取締役会の承認事項としております。

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成20年 2月20日現在)

当社はヘッジ会計が適用されているもの以外については、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

※当事業年度における「退職給付関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の退職年金制度として、確定給付企業年金法に基づくユニーグループ企業年金基金に加入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成20年2月20日)
イ 退職給付債務(千円)	△1,076,865
ロ 年金資産(千円)	966,246
ハ 未積立退職給付債務(千円)(イ+ロ)	△110,618
ニ 未認識数理計算上の差異(千円)	248,099
ホ 未認識過去勤務債務(千円)	△59,195
ヘ 前払年金費用(千円)(ハ+ニ+ホ)	78,284

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
イ 勤務費用(千円)	46,989
ロ 利息費用(千円)	22,010
ハ 期待運用収益(千円)	△42,724
ニ 過去勤務債務の償却(千円)	△10,072
ホ 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	30,893
ヘ 退職給付費用(千円)(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	47,096

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成19年 2 月21 日 至 平成20年 2 月20 日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%
ハ 期待運用収益率	4.0%
ニ 過去勤務債務の処理年数	10年(発生時の従業員平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法によっておりま す。)
ホ 数理計算上の差異の処理年数	10年(発生時の従業員平均残 存勤務期間以内の一定の年数 による定額法により翌事業年 度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

※当事業年度における「ストック・オプション等関係」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自平成19年 2 月21 日 至平成20年 2 月20 日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>110,110千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>64,270千円</td></tr> <tr><td>ポイント引当金</td><td>20,125千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>16,037千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>20,428千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>17,373千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>31,824千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>280,167千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△31,564千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△4,288千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△35,852千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>244,315千円</td></tr> </table>	減損損失	110,110千円	賞与引当金	64,270千円	ポイント引当金	20,125千円	未払事業税	16,037千円	長期未払金	20,428千円	従業員厚生費拠出金	17,373千円	その他	31,824千円	繰延税金資産合計	280,167千円	退職給付引当金	△31,564千円	その他	△4,288千円	繰延税金負債合計	△35,852千円	繰延税金資産の純額	244,315千円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>減損損失</td><td>200,010千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>67,593千円</td></tr> <tr><td>長期未払金</td><td>20,409千円</td></tr> <tr><td>従業員厚生費拠出金</td><td>18,679千円</td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td>253,535千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>48,454千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>608,680千円</td></tr> </table> (繰延税金負債) <table> <tr><td>商品評価損</td><td>△242,174千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△51,868千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△5,184千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△299,226千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td>309,454千円</td></tr> </table>	減損損失	200,010千円	賞与引当金	67,593千円	長期未払金	20,409千円	従業員厚生費拠出金	18,679千円	税務上の繰越欠損金	253,535千円	その他	48,454千円	繰延税金資産合計	608,680千円	商品評価損	△242,174千円	退職給付引当金	△51,868千円	その他	△5,184千円	繰延税金負債合計	△299,226千円	繰延税金資産の純額	309,454千円
減損損失	110,110千円																																																
賞与引当金	64,270千円																																																
ポイント引当金	20,125千円																																																
未払事業税	16,037千円																																																
長期未払金	20,428千円																																																
従業員厚生費拠出金	17,373千円																																																
その他	31,824千円																																																
繰延税金資産合計	280,167千円																																																
退職給付引当金	△31,564千円																																																
その他	△4,288千円																																																
繰延税金負債合計	△35,852千円																																																
繰延税金資産の純額	244,315千円																																																
減損損失	200,010千円																																																
賞与引当金	67,593千円																																																
長期未払金	20,409千円																																																
従業員厚生費拠出金	18,679千円																																																
税務上の繰越欠損金	253,535千円																																																
その他	48,454千円																																																
繰延税金資産合計	608,680千円																																																
商品評価損	△242,174千円																																																
退職給付引当金	△51,868千円																																																
その他	△5,184千円																																																
繰延税金負債合計	△299,226千円																																																
繰延税金資産の純額	309,454千円																																																
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.3%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>21.5%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.0%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>62.8%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.3%	(調整)		住民税均等割等	21.5%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。																																				
法定実効税率	40.3%																																																
(調整)																																																	
住民税均等割等	21.5%																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%																																																
その他	0.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8%																																																

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

※当事業年度における「持分法損益等」については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

利益基準及び剰余金基準からみて、重要性の乏しい関連会社であるため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

※当事業年度における「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 被所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
親会社	ユニー(株)	愛知県 稲沢市	10,129,253	総合小売業	(被所有) 直接 62.53 %	(兼任) 2人	賃借契約	—	—	売上 預け金	147,615
								店舗等 賃借	783,432	長期差入 保証金	1,051,070

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引について、店舗賃借料については、一般取引条件と同様に決定しており、事務所賃借料については、ユニー株式会社の取得原価等を参考として、交渉のうえ決定しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	952円59銭	1株当たり純資産額	892円17銭
1株当たり当期純利益	39円50銭	1株当たり当期純損失	40円42銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	286,567	△293,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	286,567	△293,264
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,255	7,255

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年 2 月21日 至 平成20年 2 月20日)	当事業年度 (自 平成20年 2 月21日 至 平成21年 2 月20日)
_____	(連結子会社出資持分の譲渡) 当社は、平成21年 4 月28日開催の取締役会において、連結子会社巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の全出資を譲渡することを決議いたしました。 (1) 譲渡の理由 当社は、現在、収益性改善及び企業価値の向上を図るべく、新規事業の見直しを進めております。このような状況の下、巴麓夢（上海）服飾貿易有限公司の平成20年12月期実績及び足元の売上推移状況、今後の収益計画を慎重に検討した結果、全出資を譲渡することにいたしました。 (2) 譲渡先 株式会社オルソ (3) 譲渡時期 譲渡先と審議中であり、今後決定いたします。 (4) 譲渡する子会社の事業内容及び当社との取引内容 ①事業内容 レディースのアパレル小売販売 ②当社との取引 なし (5) 譲渡価額、譲渡損益等 ①譲渡価額 当社及び譲渡先にて精査中であり、今後決定いたします。 ②譲渡損益 譲渡価額が決定しておりませんので、譲渡損益も未確定であります。 ③譲渡前の持分比率 100% ④譲渡後の持分比率 0 % (6) その他 同社全出資の譲渡により、当社には子会社が存在しなくなります。

⑤ 【附属明細表】
【有価証券明細表】
【債券】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	券面総額（千円）	貸借対照表計上額 （千円）
		(株)三井住友銀行 ユーロ円期限付劣後債		
			200,000	200,000
計			200,000	200,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （千円）	当期末残高 （千円）	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 （千円）	当期償却額 （千円）	差引当期末 残高（千円）
有形固定資産							
建物	4,640,014	900,298	676,770 (371,528)	4,863,542	2,705,985	546,056	2,157,556
器具及び備品	1,110,892	112,368	56,449	1,166,812	864,573	158,196	302,239
建設仮勘定	8,572	2,606	8,572	2,606	—	—	2,606
有形固定資産計	5,759,479	1,015,273	741,791 (371,528)	6,032,961	3,570,558	704,253	2,462,402
無形固定資産							
商標権	13,548	10,462	—	24,010	6,996	2,087	17,013
ソフトウェア	96,078	900	—	96,978	83,793	5,725	13,184
電話加入権	37,950	—	—	37,950	—	—	37,950
その他	5,353	—	—	5,353	5,353	303	—
無形固定資産計	152,930	11,362	—	164,292	96,143	8,116	68,148
長期前払費用	365,455	109,805	45,475 (17,019)	429,784	238,845	46,382	190,938

（注） 1 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

増加			減少		
科目	設備内容	金額(千円)	科目	設備内容	金額(千円)
建物	新規店舗内装 (89店舗) 等	900,298	建物	閉鎖店舗内装 (45店舗) 等	305,242

- 2 当期減少額の（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。
3 長期前払費用については、均等償却を実施しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	26,446	—	—	22,067	4,378
ポイント引当金	49,914	—	13,158	36,755	—
賞与引当金	159,400	167,600	159,400	—	167,600

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権の回収によるものであります。

ポイント引当金の当期減少額(その他)は、ポイントの未利用によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	43,789
預金の種類	
普通預金	6,193
当座預金	64,449
別段預金	1,172
小計	71,814
合計	115,603

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	26,431
(株)ジェーシービー	19,863
(株)アートパル	5,892
(株)オーエムシーカード	1,864
楽天K C(株)	1,392
その他	7,942
合計	63,387

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
69,182	1,216,576	1,222,371	63,387	95.1	19.9

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 売上預け金

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	146,420
ユニー(株)	132,441
(株)イトーヨーカ堂	74,291
イオンモール(株)	50,130
(株)イズミ	40,239
その他	561,257
合計	1,004,780

④ 商品

品名	金額(千円)
セーター	180,124
カットソー	586,267
ブラウス	82,004
ジャケット・コート	234,493
スカート	135,562
パンツ	187,760
スーツ	405,547
生活雑貨	1,318,632
服飾雑貨	227,168
その他	445,802
合計	3,803,362

⑤ 貯蔵品

品名	金額(千円)
メンバーズカード	8,252
包装資材	7,012
その他	1,754
合計	17,019

⑥ 長期差入保証金

区分	金額(千円)
店舗差入保証金	6,368,973
その他	64,176
合計	6,433,149

⑦ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
タキヒョー(株)	257,105
サンフォード(株)	199,881
岩間商事(株)	93,982
(株)ナックス	88,118
(株)エムケイエンタプライズ	82,933
その他	2,162,714
合計	2,884,735

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年3月	1,287,740
4月	1,335,155
5月	261,839
合計	2,884,735

⑧ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)タキヒョー	77,179
サンフォード(株)	61,276
(株)ツイン	28,814
岩間商事(株)	26,446
(株)ザ・マーク	25,999
その他	746,996
合計	966,713

⑨ 短期借入金

区分	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行他	1,200,000
合計	1,200,000

⑩ 未払費用

区分	金額（千円）
未払給与	682,740
未払家賃	209,975
その他	86,149
合計	978,865

⑪ 長期借入金

区分	金額（千円）
株式会社三菱東京UFJ銀行他	1,600,000
合計	1,600,000

(3) 【その他】

訴訟

平成20年5月2日付にて、当社は株式会社バンダイより平成18年11月1日付の「商品売買継続取引契約」の債務不履行による84,844千円の損害賠償請求訴訟を提起されております。

当社としては、当該請求は理由がないと考えており、現在係争中であります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月21日から2月20日まで
定時株主総会	5月20日まで
基準日	2月20日
剰余金の配当の基準日	8月20日、2月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 — 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりであります。 http://www.palemo.co.jp
株主に対する特典	①100株以上1,000株未満の株主 1,000円の図書券 ②1,000株以上3,000株未満の株主 5,000円相当の果物(産地直送) ③3,000株以上5,000株未満の株主 7,000円相当の果物(産地直送) ④5,000株以上の株主 10,000円相当の果物(産地直送)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第23期)(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)平成20年5月16日に東海財務局長に提出。

(2) 半期報告書

第24期中(自 平成20年2月21日 至 平成20年8月20日)平成20年11月17日に東海財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規定に基づく臨時報告書を平成21年3月23日に東海財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月18日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモ及び連結子会社の平成21年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5 月16日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 永 田 昭 夫

指定社員
業務執行社員 公認会計士 井 上 嗣 平

指定社員
業務執行社員 公認会計士 奥 谷 浩 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成19年2月21日から平成20年2月20日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成20年2月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年 5 月18日

株式会社パレモ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 永 田 昭 夫
業務執行社員

指定社員 公認会計士 奥 谷 浩 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社パレモの平成20年2月21日から平成21年2月20日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社パレモの平成21年2月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。